

平成 3 0 年 度 7 月 補 正 予 算

宮津市一般会計補正予算（第 1 号） 1

宮津市水道事業会計補正予算（第 1 号） 17

専第 12 号

平成 30 年度宮津市一般会計補正予算（第 1 号）

平成 30 年度宮津市の一般会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 4 0, 6 4 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 2, 3 9 6, 8 1 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 既定の地方債の追加及び変更は、「第 2 表地方債補正」による。

平成 30 年 7 月 31 日専決

宮津市長 城 崎 雅 文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12 分担金及び負担金		110,734	14,550	125,284
	1 分担金	3,649	14,550	18,199
15 府支出金		835,071	6,666	841,737
	2 府補助金	391,331	6,666	397,997
17 寄附金		121,000	8,401	129,401
	1 寄附金	121,000	8,401	129,401
18 繰入金		876,707	50,000	926,707
	1 基金繰入金	875,575	50,000	925,575
19 繰越金		1	26,000	26,001
	1 繰越金	1	26,000	26,001
20 諸収入		277,479	1,430	278,909
	4 雑入	249,328	1,430	250,758
21 市債		1,409,960	433,600	1,843,560
	1 市債	1,409,960	433,600	1,843,560
歳入合計		11,856,167	540,647	12,396,814

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,660,422	29,685	1,690,107
	1 総務管理費	1,414,957	29,685	1,444,642
3 民生費		3,229,958	16,300	3,246,258
	4 災害救助費	100	16,300	16,400
4 衛生費		1,485,919	2,800	1,488,719
	2 清掃費	1,173,661	2,800	1,176,461
9 消防費		473,475	10,000	483,475
	1 消防費	473,475	10,000	483,475
12 予備費		8,494	△ 138	8,356
	1 予備費	8,494	△ 138	8,356
13 災害復旧費		0	482,000	482,000
	1 農林水産施設災害復旧費	0	165,500	165,500
	2 公共土木施設災害復旧費	0	312,000	312,000
	3 その他公共施設等災害復旧費	0	4,500	4,500
歳 出	合 計	11,856,167	540,647	12,396,814

第2表 地方債補正

1 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農林水産施設災害復旧事業	107,000 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
公共土木施設災害復旧事業	297,000 (ただし書同上)	同上	同上	同上
計	404,000			

2 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	920,200 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。	949,800 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

一般会計歳入歳出補正予算(第1号)事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
12 分担金及び負担金	110,734	14,550	125,284
15 府支出金	835,071	6,666	841,737
17 寄附金	121,000	8,401	129,401
18 繰入金	876,707	50,000	926,707
19 繰越金	1	26,000	26,001
20 諸収入	277,479	1,430	278,909
21 市債	1,409,960	433,600	1,843,560
歳入合計	11,856,167	540,647	12,396,814

歳出

(単位：千円)

款	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	1,660,422	29,685	1,690,107		29,600		85
3 民生費	3,229,958	16,300	3,246,258	6,666		8,401	1,233
4 衛生費	1,485,919	2,800	1,488,719			1,430	1,370
9 消防費	473,475	10,000	483,475				10,000
12 予備費	8,494	△138	8,356				△138
13 災害復旧費	0	482,000	482,000		404,000	14,550	63,450
歳出合計	11,856,167	540,647	12,396,814	6,666	433,600	24,381	76,000

2 歳 入

(款)12 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 災害復旧費分担金	0	14,550	14,550	1 農林水産施設災害復旧費分担金	14,550	農地農業用施設災害復旧事業分担金 13,800 林業施設災害復旧事業分担金 750
計	3,649	14,550	18,199			

(款)15 府支出金 (項) 2 府補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費補助金	135,358	6,666	142,024	3 災害救助費補助金	6,666	地域再建被災者住宅等支援事業費補助金
計	391,331	6,666	397,997			

(款)17 寄附金 (項) 1 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費寄附金	11,500	8,401	19,901	2 災害救助費寄附金	8,401	災害支援寄附金
計	121,000	8,401	129,401			

(款)18 繰入金 (項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
12 財政調整基金繰入金	0	50,000	50,000	1 財政調整基金繰入金	50,000	財政調整基金繰入金
計	875,575	50,000	925,575			

(款)19 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	26,000	26,001	1 繰越金	26,000	繰越金
計	1	26,000	26,001			

(款)20 諸収入 (項) 4 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 雑入	249,326	1,430	250,756	12 雑入	1,430	災害見舞金
計	249,328	1,430	250,758			

(款)21 市債 (項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	141,500	29,600	171,100	1 総務管理債	29,600	過疎対策事業債
10 災害復旧債	0	404,000	404,000	1 農林水産施設災害復旧債	107,000	農林水産施設災害復旧事業債
				2 公共土木施設災害復旧債	297,000	公共土木施設災害復旧事業債
計	1,409,960	433,600	1,843,560			

3 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
9 交通対策費	214,497	29,685	244,182		29,600		85	19 負担金、補助 及び交付金 補助金	29,685 29,685	公共交通対策事業 KTR支援事業	29,685 29,685
計	1,414,957	29,685	1,444,642		29,600		85				

(款) 3 民生費 (項) 4 災害救助費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 災害救助費	100	16,300	16,400	6,666		8,401	1,233	11 需用費 修繕料	6,000 6,000	災害救助事業 災害救助事業	16,300 6,000
								19 負担金、補助 及び交付金 補助金	10,300 10,300	地域再建被災者住宅等支援事業	10,300
計	100	16,300	16,400	6,666		8,401	1,233				

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
2 じん芥処理 費	902,443	2,800	905,243			1,430	1,370	13 委託料	2,800	ごみ等収集運搬処分事業 災害ごみ収集運搬処分事業	2,800 2,800

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
計	1,173,661	2,800	1,176,461			1,430	1,370			

(款) 9 消防費 (項) 1 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
5 災害対策費	8,500	10,000	18,500				10,000	3 職員手当等	8,000	防災活動事業 10,000
								13 委託料	2,000	防災活動事業 10,000
計	473,475	10,000	483,475				10,000			

(款) 12 予備費 (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 予備費	8,494	△138	8,356				△138			
計	8,494	△138	8,356				△138			

(款)13 災害復旧費 (項) 1 農林水産施設災害復旧費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 農地農業用 施設災害復 旧費	0	138,000	138,000		88,100	13,800	36,100	13 委託料	88,000	農地農業用施設災害復旧事業 138,000
								14 使用料及び賃 借料	2,000	農地農業用施設災害復旧事業 138,000
								15 工事請負費	46,000	
								16 原材料費	2,000	
2 林業施設災 害復旧費	0	26,000	26,000		17,400	750	7,850	13 委託料	13,500	林業施設災害復旧事業 26,000
								15 工事請負費	12,500	林業施設災害復旧事業 26,000
3 水産業施設 災害復旧費	0	1,500	1,500		1,500		0	13 委託料	1,500	水産業施設災害復旧事業 1,500 水産業施設災害復旧事業 1,500
計	0	165,500	165,500		107,000	14,550	43,950			

(款)13 災害復旧費 (項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 公共土木施 設災害復旧 費	0	312,000	312,000		297,000		15,000	13 委託料	145,000	公共土木施設災害復旧事業 312,000
								15 工事請負費	167,000	公共土木施設災害復旧事業 278,000 公園施設災害復旧事業 34,000
計	0	312,000	312,000		297,000		15,000			

(款)13 災害復旧費 (項) 3 その他公共施設等災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1 その他公共施設等災害復旧費	0	4,500	4,500				4,500	13 委託料	4,500	消防防災施設災害復旧事業 2,000 消防防災施設災害復旧事業 2,000 その他公共施設災害復旧事業 2,500 その他公共施設災害復旧事業 2,500
計	0	4,500	4,500				4,500			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	備 考
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
1 普 通 債	7,883,956	9,681,530	1,594,700	1,025,643	10,250,587	
(1) 総 務 債	151,802	975,897	34,100	12,621	997,376	
(2) 民 生 債	417,871	356,176		61,819	294,357	
(3) 衛 生 債	227,364	243,423	55,700	21,791	277,332	
(4) 農 林 水 産 業 債	368,742	305,232	1,800	61,803	245,229	
(5) 商 工 債	124,919	134,461		21,683	112,778	
(6) 土 木 債	2,212,284	1,918,066	225,300	370,780	1,772,586	
(7) 消 防 債	263,028	407,459		17,070	390,389	
(8) 教 育 債	1,157,263	897,372	103,700	260,831	740,241	
(9) 諸 支 出 債	223,668	182,948		40,720	142,228	
(10) 辺 地 債	176,224	145,874	30,700	32,389	144,185	
(11) 過 疎 債	2,429,091	4,000,482	1,143,400	106,576	5,037,306	
(12) 第三セクター等改革推進債	131,700	114,140		17,560	96,580	
2 災 害 復 旧 債	180,842	235,320	728,200	29,792	933,728	
(1) 農 林 水 産 業 債	45,602	60,858	164,900	5,926	219,832	
(2) 土 木 債	119,804	154,808	552,100	20,183	686,725	
(3) 教 育 債	13,328	14,894	11,200	3,334	22,760	
(4) そ の 他	2,108	4,760		349	4,411	
3 そ の 他	4,475,222	4,457,339	306,460	342,995	4,420,804	
(1) 市民税等減税補てん債	112,806	88,788		24,281	64,507	
(2) 臨時税収補てん債	12,467	0			0	
(3) 臨時財政対策債	4,258,908	4,285,726	306,460	310,498	4,281,688	
(4) 減収補てん債	91,041	82,825		8,216	74,609	
合 計	12,540,020	14,374,189	2,629,360	1,398,430	15,605,119	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	203 (5)	794,316	638,986	1,433,302	305,774	1,739,076	(40,177)
補 正 前	203 (5)	794,316	630,986	1,425,302	305,774	1,731,076	(40,177)
比 較	0 (0)	0	8,000	8,000	0	8,000	(0)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	31,273	12,690	18,249		60	89,597	30	16,797	760	185,688	125,871	157,971
	補正前	31,273	12,690	18,249		60	81,597	30	16,797	760	185,688	125,871	157,971
	比 較	0	0	0		0	8,000	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細					
区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職員手当等	8,000	その他の増減分	8,000	時間外勤務手当 8,000	

(3) 級別職員数

区分	30年6月1日現在			30年1月1日現在			区分	30年6月1日現在			30年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1	15	8.2	1	9	4.9	現業職	1			1		
	2	29	15.8	2	27	14.7		2			2		
	3	58	31.5	3	61	33.1		3	11	91.7	3	11	84.6
	4	47	25.5	4	50	27.2		4	1	8.3	4	2	15.4
	5	26	14.1	5	28	15.2		5			5		
	6	9	4.9	6	9	4.9		6			6		
	級外			級外				計	12	100.0	計	13	100.0
	計	184	100.0	計	184	100.0							
教育職	1			1									
	2	5	83.3	2	5	83.3							
	3	1	16.7	3	1	16.7							
	計	6	100.0	計	6	100.0							

専第13号

平成30年度宮津市水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 平成30年度水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 予算第4条本文括弧書中「消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,887千円」を「消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,775千円」に「損益勘定留保資金142,766千円」を「損益勘定留保資金141,878千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 資本的収入	236,459千円	12,000千円	248,459千円
第1項 企業債	192,900千円	12,000千円	204,900千円
		支 出	
第1款 資本的支出	436,112千円	12,000千円	448,112千円
第1項 建設改良費	252,229千円	12,000千円	264,229千円

第3条 予算第5条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり追加する。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設 災害復旧事業	12,000 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成30年7月31日専決

宮津市長 城 崎 雅 文

水道事業会計補正予算（第1号）実施計画及び各目明細書

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的収入		236,459	12,000	248,459			
1 企業債		192,900	12,000	204,900			
	1 企業債	192,900	12,000	204,900	企業債	12,000	水道施設災害復旧事業債

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的支出		436,112	12,000	448,112			
1 建設改良費		252,229	12,000	264,229			
	6 災害復旧費	0	12,000	12,000	委託料	2,000	水道施設災害復旧事業 12,000
					工事請負費	10,000	水道施設災害復旧事業 12,000

平成30年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 66,659,000
減価償却費	267,617,000
固定資産除却費	745,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,424,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300,000
長期前受金戻入額	△ 69,506,000
受取利息	△ 200,000
支払利息	62,077,000
未収金の増減額 (△は増加)	19,516,200
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,343,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
小計	185,798,202
利息の受取額	200,000
利息の支払額	△ 62,077,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,921,202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 237,476,000
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	1,980,930
長期前受金の受け入れによる収入	988,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,507,070

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	204,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 182,882,680
リース債務の返済による支出	△ 4,280,928
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,274,135
他会計からの出資による収入	42,492,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>55,954,257</u>
資金増加額	△ 54,631,611
資金期首残高	<u>149,197,399</u>
資金期末残高	<u><u>94,565,788</u></u>

平成30年度 水道事業予定貸借対照表

平成31年3月31日
(単位：円)

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア	土地		195,791,465	
イ	建物	300,278,373		
	減価償却累計額	72,689,996		227,588,377
ウ	構築物	7,945,778,539		
	減価償却累計額	2,774,240,684		5,171,537,855
エ	機械及び装置	1,811,277,604		
	減価償却累計額	829,240,993		982,036,611
オ	車両運搬具	6,679,640		
	減価償却累計額	3,792,387		2,887,253
カ	工具器具及び備品	7,856,133		
	減価償却累計額	7,148,306		707,827
キ	リース資産	24,631,699		
	減価償却累計額	10,655,351		13,976,348
ク	建設仮勘定		132,576,000	
	有形固定資産合計		<u>6,727,101,736</u>	
	固定資産合計			<u>6,727,101,736</u>
2 流動資産				
(1)	現金預金		94,565,788	
(2)	未収金		42,805,100	
	貸倒引当金		△ 700,000	42,105,100
(3)	有価証券			0
(4)	貯蔵品			4,855,541
(5)	前払費用			0
(6)	前払金			0
	流動資産合計		<u>141,526,429</u>	
	資産合計			<u><u>6,868,628,165</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	4,043,218,192	
	(2) リース債務	6,442,096	
	(3) 引当金	10,842,000	
	ア 修繕引当金	10,842,000	
	(4) その他固定負債		
	固定負債合計	<u>99,300,965</u>	<u>4,159,803,253</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	195,756,312	
	(2) リース債務	4,287,058	
	(3) 未払金	12,541,514	
	(4) 前受金	6,501,168	
	(5) 引当金	6,318,000	
	ア 賞与引当金	6,318,000	
	(6) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>7,803,192</u>	<u>233,207,244</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,736,630,981	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,123,558,842</u>	
	繰延収益合計		<u>1,613,072,139</u>
	負債合計		<u>6,006,082,636</u>
資本の部			
6	資本金		<u>746,657,574</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア再評価積立金	9,535,976
イ受贈財産評価額	1,550,000
ウ寄附金	15,155
エ工事負担金	30,390
オその他資本剰余金	35,973,471

資本剰余金合計

47,104,992

(2) 利益剰余金

ア減債積立金	0
イ利益積立金	7,053,850
ウ建設改良積立金	0
エ当年度未処分利益剰余金	61,729,113

利益剰余金合計

68,782,963

剰余金合計

115,887,955

資本合計

862,545,529

負債資本合計

6,868,628,165

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,559,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金400,000円を取り崩す予定である。

3 宮津市簡易水道事業の統合

当年度より、宮津市簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

